

Title	資料：毛沢東の野坂参三宛て書簡
Sub Title	
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio) 徐, 一睿(Jo, Ichiei)
Publisher	Keio Economic Society, Keio University
Publication year	2010
Jtitle	Keio Economic Society discussion paper series Vol.10, No.5 (2010.)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	非掲載ページあり
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA10715850-00001005-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

KESDP No.10 - 5

資 料

毛沢東の野坂参三宛て書簡*

寺出 道雄

徐 一睿

〒108- 8345

東京都港区三田 2 - 15 - 45

慶應義塾大学経済学部

2010年5月

(1)

はじめに

本稿では、慶應義塾が所蔵する現代史史料である、「水野資料」に含まれた、毛沢東の野坂参三宛て書簡を紹介する。同資料には、毛沢東の野坂参三宛て書簡が2通含まれている。本稿では、そのうち、より史料的な価値が高いとみなしうる、1945年5月28日付の書簡を取りあげる。

なお、「水野資料」のなかの毛沢東書簡については、すでに、同資料が慶應義塾の所蔵となる以前に、加藤(2004)によって、日本語訳の紹介がおこなわれるとともに、その内容についての検討がおこなわれている。しかし、そこでは、中国語での原文の紹介はおこなわれていない。本稿では、その原文の紹介をおこなうとともに、加藤(2004)とは若干異なった視点から、その内容について一つのありうる解釈を簡単に付すことにする。

(2)

史料について

1. 史料の背景

1940年の初め、当時、日本共産党代表として第三インターナショナル(コミンテルン)の執行委員会幹部会員であった野坂参三は、モスクワを出発し、中国革命の根拠地である延安に向かった。同年4月初旬、彼は、延安に到着した。出発したモスクワは雪が深かったが、到着した延安はもう雪解けを迎えていたと、戦後の彼は回想している。⁽¹⁾

野坂が延安へ向かったのは、中国沿岸から日本への密航の手段を見いだすためであった。

日本共産党中央委員会は、1935年に壊滅し、獄外に残された党员たちの活動も、1936年のうちには、ほぼ終焉させられていた。1937年における日中戦争の開始後には、日本国内における共産主義者の組織的な活動は、散発的なものにとどめられていた。

そうしたなかで、野坂は、日本への密航を企てたのである。

しかし、日本への密航という野坂の希望は、中国共産党中央委員会の認めるどころとはならなかった。密航はほぼ不可能であるし、あえてそれをおこなっても、無駄死にするだけであるというのが、彼らの判断であった。野坂は、延安にとどまり、八路軍政治部に所属して、日本の現状を調査するとともに、対日本軍の政治工作にあたることになった。

野坂は、1940年のうちに「日本人反戦同盟」を結成し、41年には「日本工農学校」を設立した。日本軍に対する宣伝活動と、日本軍の捕虜に対する政治教育をおこなったのである。また、彼は、日本の現状に関するいくつかの論説を、中国共産党機関紙『解放日報』などに発表した。

こうした野坂の延安滞在は、1945年8月における日中戦争の終結の後、同年12月までつづいた。その12月、彼は、延安から奉天省の遼寧に向かい、いったんモスクワを訪れた後、46年1月、16年ぶりに日本に帰国した。

延安に滞在中、野坂は、当初、「林哲」という変名を用いた。日本人とも中国人ともとれる名前を工夫したのだという。そして、1943年5月、コミンテルンが解散した後には、モスクワ時代の「岡野進」という、よく知られた変名を用いた。コミンテルンの幹部であった彼が、何処で活動しているかは、コミンテルンの機密に属する事柄であるが、その解散後には、そうした配慮の必要がなくなったことによるのであろう。

慶應義塾が所蔵する2通の毛沢東書簡のうち、1通は「林哲」宛てであり、もう1通は「岡野進」宛てである。

前者は、1943年3月15日付であり、野坂が『解放日報』3月19日号に発表する、「日本工農学校、紀念「三一五」」に対する感想を述べたものである。後者は、1945年5月28日付であり、野坂が中国共産党第七次全国代表大会（45年4月23日～6月11日）でおこなった報告の公表原稿に対するコメントを述べたものである。その野坂報告は、同年4月、毛沢東の政治報告、朱徳の軍事報告につづいておこなわれ、『解放日報』5月29日号に「建設民主的の日本」として発表された。⁽²⁾

本稿で原文の紹介をおこない、一つのありうる解釈を簡単に付すのは、後者の「岡野進」宛ての、1945年5月28日付の書簡である。

2. 史料の外観

1945年5月28日付の毛沢東書簡は、薄手の中国紙（縦29cm、横21cm）2枚に毛筆で書かれている。また、それを収めた封筒（縦16cm、横8cm）は、やや厚手の中国紙製のものであり、その中心部は、紅い線で囲まれている。

書簡本文の筆跡は、王他（2004）に掲載されている、毛沢東書簡の写真版における筆跡と対比することによって、彼の自筆であると判断しうる。書簡本文に薄く見える下線は、毛筆で引かれているが、本文は黒字であるのに対して、それは青味がかっている。したがって、その下線が、毛によるものであるかどうかは確定できない。封筒にある「信書、名刺」という毛筆による筆跡は、毛の自筆ではない。毛の秘書など、彼の側の関係者の筆跡であろうと推測できる。封筒そのものは、王他（2004）の写真版に掲載されている、毛書簡の封筒と同種のものであると判断しうる。

書簡本文の末尾に薄く「在很」と読める2字は、鉛筆で書かれている。それは毛の自筆ではない。封筒の紅枠外の書き込みも同様である。それらは、過去にこの書簡を判読した者が書き加えたものであろう。

(3)

史料原文と日本語訳

史料の写真を本稿の末尾に掲げるとともに、原文（繁体字および簡字体。引用符は変更）と日本語訳をしめそう。その訳は、原文の形式的でない調子を活かしておこなった。

1. 史料

a. 原文（繁体字）

岡野進同志：

此件看了，覺得很好，使我懂得了日本共產黨的具體綱領。關於沒收壟斷資本（操縱國民生計的東西）一條，確定得很正確，這在英國，法國的共產黨都是如此，中國黨也是如此，現在日本黨又有了。只有美國共產主義仍還沒有這條綱領。也許那裏的情況是特殊的，他們不提此點乃有他們的理由；但是我，頗感懷疑，覺得他們沒有找到出路；此點還待研究，希望妳提供意見。去年出版的白勞德同志的《德黑蘭》一書，妳見了沒有，希望妳看一下，將來我們談一次。

此外，有幾處小的地方，開列于下：

15頁，2行，“新兵和老兵比較多”，是否為“新兵較老兵為多”，如果是，似宜改一下。

31頁，5行，“上下級指揮官”，上下級三字似以去掉為宜。同頁9行，“大小政治家”，大小二字似改“反動”二字為宜。同頁，10行，“下層法西斯分子”，下層二字似宜去掉。同頁，11行，“思想檢事等”之下，似宜加上“中的積極分子”等字。這個問題，目

前宣傳時期，不宜牽涉得太廣泛；待將來實行時期，依照 群眾發動的程度，臨時伸縮處理，似較有利。

37 頁，10 行，“盡速由一般人民”，盡速二字似可去掉。這個投票問題，那時究竟以速為有利，或似以緩為有利，要看情況才能決定。依我估計，日本人民不要天皇，恐怕不是短期所能做到的。

以上，請加斟酌，並送博古發表，廣播。
同志的敬禮！

毛澤東 五月二十八日

*「沒收壟斷資本」に下線。

b. 原文（簡字体）

岡野進同志：

此件看了，覺得很好，使我懂得了日本共产党的具体綱領。关于沒收壟斷資本（操纵国民生計的东西）一条，确定得很正确，这在英国，法国的共产党都是如此，中国党也是如此，现在日本党又有了。只有美国共产主义仍还没有这条綱領。也许那里的情况是特殊的，他们不提此点乃有他们的理由；但是我，頗感怀疑，觉得他们没有找到出路；此点还待研究，希望你提供意見。去年出版的白劳德同志的《德黑兰》一书，你见了没有，希望你看一下，将来我们谈一次。

此外，有几处小的地方，开列于下：

15 頁，2 行，“新兵和老兵比较多”，是否为“新兵较老兵为多”，如果是，似宜改一下。

31 頁，5 行，“上下级指挥官”，上下级三字似以去掉为宜。同頁 9 行，“大小政治家”，大小二字似改“反动”二字为宜。同頁，10 行，“下层法西斯分子”，下层二字似宜去掉。同頁，11 行，“思想检事等”之下，似宜加上“中的积极分子”等字。这个问题，目前宣传时期，不宜牽涉得太广泛；待将来实行时期，依照 群众发动的程度，临时伸縮處理，似較有利。

37 頁，10 行，“尽速由一般人民”，尽速二字似可去掉。这个投票问题，那时究竟以速为有利，或似以缓为有利，要看情况才能决定。依我估計，日本人民不要天皇，恐怕不是短期所能做到的。

以上，請加斟酌，并送博古发表，广播。
同志的敬礼！

毛泽东 五月二十八日

*「沒收壟斷資本」に下線。

c. 日本語訳

岡野進同志：

この件を見ました。とてもよくできていると思います。これで日本共产党の具体的綱領を理解させてもらいました。壟斷資本（独占資本—訳者）（国民の生計を操るもの）の沒收の件に関しては、とても正しいと思います。イギリスやフランスの共产党は全部そうであります。中国の党もそうであります。今や日本の党も（そうした綱領を一訳者）持つようになりました。アメリカ共産主義だけがこの綱領を持っていません。あそこの状況は特殊であるかもしれません。彼らがこの点を提起しなかったのには彼らなりの理由がありま

す；しかし私はこれに対して懐疑的であります。彼らには出口がないように見えます；この点に関しては、さらに研究する必要があります。是非、ご意見を聞かせてください。昨年出版されたブラウダー同志の『テヘラン』、あなたは読みましたか。是非、お読みになってください。将来それについて話しあいたいものです。

そのほかに、いくつか小さいところを修正する必要があります。以下の通りです：

15 頁，⁽³⁾ 2 行，「新兵と老兵は比較的が多い」は「新兵は老兵より多い」ということですか。もしそうであれば、修正した方がいいかもしれません。

31 頁，⁽⁴⁾ 5 行，「上下級指揮官」に関して、上下級の 3 文字を取った方がいいかもしれない。同頁 9 行，「大小政治家」の大小 2 文字を「反動」に修正した方がいいかもしれません。同頁，10 行，「下層ファシスト分子」の下層の 2 文字を取った方がいいかもしれません。同頁，11 行，「思想検事など」の下に，「のなかの積極分子」を追加した方がいいかもしれない。この（戦犯一訳者）問題に関しては、今は宣伝期であるため，（戦犯の対象者を一訳者）広げることをしてない方がいいかもしれません。将来実行する時期になれば、民衆の発動程度に従って、臨機応変的に処理した方がもっと有利であると思われます。

37 頁，⁽⁵⁾ 10 行，「なるべく早く一般人民」において，「なるべく早く」という文言を取った方がいいかもしれません。この投票問題に関して、一体速い方が有利か、それともゆっくりした方が有利かについて、状況を見て決定しなければなりません。私の推定では、日本の人民が天皇を不要とすることは、短期的にできるものではないと思います。

以上、ご勘案ください。また、博古（『解放日報』社長・新華社社長一訳者）に送って発表、報道させてください。

同志の敬礼！

毛沢東 五月二十八日

* 「壟断資本の没収」に下線

2. 参考史料

参考のために、野坂の「建設民主的の日本」から、毛沢東が、最も重要なコメントを加えた部分を挙げておこう。

もちろん、われわれがこのように言っているからといって、共産主義者は戦後の日本において、天皇ないし皇室の存続を歓迎しているのであるとみなしてはならない。天皇はこのたびの戦争の責任者の一人であり、反動政治と復古思想の象徴である。しかも、戦後に天皇をそのまま維持すれば、反動勢力の残党が天皇を中心に再び集結し、平和と民主政治を攪乱するかもしれない。わが国の民主化のために、それは必ず廃除しなければならない。われわれ共産党は、天皇制と天皇のない徹底的な民主共和国の設立を望んでいる。この目的を達成するために、われわれは人民大衆に宣伝教育をおこなっている。しかし、大多数の人民の意見に背くならば、われわれの願望は実現不可能なものである。もし、大多数の人民が熱烈に天皇の維持を望んでいるのであれば、われわれは彼らに譲歩をしなければならない。そのため、戦後における天皇の存続問題に関しては、私は一般人民による投票をおこなって決定することを提案している。投票の結果、天皇を存続させると決定したとしても、このような状況下の天皇は、専制権を持たない天皇でなければならない。（野坂(1945/63) p.380, より訳出)

毛沢東は、以上の参考史料のなかの、「戦後における天皇の存続問題に関しては、私は一般人民による投票をおこなって決定することを提案している」という一文の原文が、「なるべく早く一般人民による投票をおこなって」となっていたものから、「なるべく早く」という語を削除するように、野坂にもとめたのである。(6)

(4)

史料の位置

1 この1945年5月28日付の毛沢東書簡の、野坂参三論としての読みについては、加藤(2004)に詳しい。

そこで、ここでは、毛沢東が、同書簡で合衆国の共産主義者、アール・ブラウダー(Earl Browder)の著書である『テヘラン』(*Teheran: Our Path in War and Peace*, International Publishers, 1944. 中国語書名、『德黒蘭，我們在戦争与和平中的道路』)について言及していることに、注目しておこう。(7)

その点について述べるためには、当時の、中国共産党と合衆国政府との関係について、簡単に振り返っておく必要がある。

2 よく知られているように、日中戦争の後期、合衆国では、中国国民党(国民政府)と対比して、中国共産党の政治的・軍事的力量を高く評価する見解が、中国研究者やジャーナリストの間にひろまった。そのことを受けて、毛沢東を始めとする中国共産党の指導者たちは、合衆国のジャーナリストとしばしば会見した。

ローズヴェルト政権は、蒋介石政権を支持する政策は堅持したものの、1944年7月、蔣の反対を説き伏せて、「軍事視察団」という名目で、バレット(David Barrett)大佐の率いるグループを、延安に駐在させた。周恩来は、その視察団の駐在について、「我々の外交活動の始まりと見なすべきである」(8)と述べた。毛沢東、朱徳、周恩来らは、たびたび彼らと会見した。

ローズヴェルト政権は、さらに、1944年11月、大統領特使として、ハーレー(Patrick Hurley)陸軍少将を延安に送った。毛沢東は、ハーレーと4回にわたって会談した。その会談で、毛・ハーレー間で合意された、国共関係についての五カ条の協定草案は、蒋介石の反対のために実現されなかった。

しかし、1944年11月に合衆国の中国駐在大使に任命されたハーレーを介しての、国共関係の調整に関する交渉は、なおつづいた。日中戦争の終結後、45年8月28日、毛沢東、周恩来らは、ハーレーにともなわれて空路重慶を訪れ、蒋介石と会談を重ねた。その結果、同年10月8日、国共関係についての「双十協定」が締結された。

国共の内戦が再開されたのは、1946年6月26日にいたってであった。

3 ところで、Ryan(1986)によれば、ブラウダーは、『テヘラン』において、次のように主張していた。

1943年11月28日から12月1日まで、ローズヴェルト、チャーチル、スターリンによっておこなわれたテヘラン会談は、東西の緊張緩和(*détente*)の時代が到来したことを告げている。テヘラン合意は、「一時的な妥協」ではなく、資本主義と共産主義との間での「平和的な共存と協働」が開始されたことをしめしている。(9)

——毛沢東は、日中戦争の終結を前にした1945年5月28日、そうしたブラウダーの『テヘラン』について、滞米・滞英経験が豊富な、野坂参三の意見をもとめたのである。ブラウダーは、本稿の付録からも分かるように、中国共産党と関係の深い人であった。

その場合、この時期、毛沢東が、合衆国や日本における革命が現実性を帯びうるとみなすほどに、非現実的な思考の持ち主であったとは、考えられない。そうであるとすれば、彼の『テヘラン』への関心の中心事が、書簡の文面にある、各国における「壟断資本の没収」云々の問題にあったとも、考えられない。(10)

すでに、毛沢東の思考のなかに、日本の敗戦は織り込み済みであった。彼は、書簡と参考史料から読みとれるように、現には敵国である日本について、その敗戦後における、「専制権を持たない天皇」を戴いた政府との「共存」を構想していたのである。

それでは、国際的な位置付けとしては、事実上の盟邦である、合衆国との戦後における関係について、この時期、毛沢東は、どのように構想していたのであろうか。

4 1945年4月、合衆国では、ローズヴェルトが死亡し、トルーマンが登場した。一方、同年5月、それまで対米協調のためにブラウダーに対する批判を避けていたスターリンは、その批判を開始した。

17世紀におけるヴァージニアへの入植者を先祖とするブラウダーは、自らを、1776年の愛国者たちや、19世紀の奴隷制廃止論者たちの正統な末裔であると信じていた。(11) 彼は、政治的ロマンティストであった。一方、毛沢東は、徹底した政治的リアリストであった。今日の眼からすれば、そうしたロマンティスト、ブラウダーの戦後構想と、リアリスト、毛の戦後構想とが不思議に交わった最後の局面において、1945年5月28日付の書簡は書かれたことになるのではないだろうか。

毛沢東は、その書簡で、一見さりげない表現のうちに、慎重に言葉を選んでいる。もし、彼がブラウダーの見解を、単に「修正主義」ないし「解党主義」であるとみなしていたのなら、彼は、それについての野坂の意見を、わざわざもとめたりはしなかったであろう。

中国の社会と経済は、内戦と日中戦争のなかで疲弊しきっていた。その中国を再建するために、スターリンに全面的に依存することは、毛沢東にとって、最も容易な選択肢ではあったが、決して、最も善い選択肢ではなかった。

付録 アール・ブラウダー (Browder, R., Earl, 1891-1973) 略歴 (12)

1920年、共産主義運動に参加。21年、モスクワで開催された赤色労働組合インターナショナル(プロフィンテルン)第1回世界大会に合衆国代表として参加。帰国後、プロフィンテルン合衆国支部にあたる、労働組合教育同盟(Trade Union Educational League)で活動。

1926年、プロフィンテルン本部の合衆国代表。27年、プロフィンテルンの中国派遣代表として、漢口(のち上海)に汎太平洋労働組合書記局を設立。28年まで中国に滞在。

1929年、合衆国共産党 CPUSA 書記局員。30年、同党の執行書記。34年、書記長。35年、コミンテルン執行委員会幹部会員候補。コミンテルンの人民戦線戦術のもとで、「共産主義は20世紀のアメリカニズムである」(“Communism is Twentieth-Century Americanism”)のスローガンを採用するも、38年、モスクワの批判によって撤回。39年、独ソ不可侵条約の締結にもかかわらず、CPUSA 政治局内で人民戦線戦術を主張。44年、CPUSA を解党し、共産主義政治協会(Communist Political Association)を組織。

1945年5月、フランス共産党幹部デュクロ(Jacques Duclos)、モスクワの意を受け、同党の理論機関誌で、CPUSA の解党と両体制の平和的共存の主張を批判。ブラウダー、同年6月、CPA 会議で、デュクロの批判の受け入れを拒否。同年7月、CPA 特別緊急会

議，CPUSA の再建を決議。46年2月，CPUSA，ブラウダーを除名。

注)

* 本稿は，(1) (2) (4) および付録について，寺出が原文を作成し，(3) について，徐が原文を作成し，その上で，両者の討議によって全体の内容を確定した。したがって，本稿全体が両者の文責に属する。

(1) 野坂参三の延安滞在については，野坂(1949/63)による。彼が，日本への帰国前にモスクワに立ち寄ったことは，日本共産党中央委員会(1994)による。

(2) 以上の両書簡に「年」の記載はないが，それは，加藤(2004)で確定されている。それらの「年」については，近代中国研究委員会(1967・68)によって，追認しうる。

(3) この「15頁」は，野坂(1945/63)のp.361にあたる。

(4) この「31頁」は，野坂(1945/63)のp.375にあたる。

(5) この「37頁」は，野坂(1945/63)のp.380にあたる。参考史料を参照。

(6) この場合，野坂自身が，「大多数の人民が熱烈に天皇の維持を望む」であろうと判断していたことは，疑いない。しかし，本稿では，その点には踏み込まない。

(7) 『テヘラン』英語版の正確な題名は，Seidman(1969)による。中国語版の正確な題名は，張(1990)による。

(8) 金(2000)(下)p.641。

(9) Ryan(1986)p.52. Ryanは，「東西の緊張緩和」という，通常，戦後の冷戦について用いられる言葉を，ここで用いている。また，「・」内は，原文では“・”に入れられており，ブラウダーからの引用をしめすと思われる。

(10) ブラウダーは，合衆国において社会主義への移行は政治的視野のうちにふくまれないと考え，1944年，合衆国共産党を解党し，それを共産主義者のビューローに再編した。

Ryan(1986)pp.51-52. 付録も参照。

もちろん，中国における「民族資本」と「買弁資本」の処理のあり方は，毛沢東にとっての重要な関心事であった。したがって，各国の党が，それぞれの国の「壟断資本」に対して，どのような見解を持っていたかが，彼の関心の外にあったとするわけではない。しかし，その関心は，あくまでも，中国自身の問題から派生したものであったと考えるのである。

(11) Ryan(1986)p.48.

(12) 以下，ブラウダーの略歴は，1920年から46年までに限定して紹介する。その内容は，主に，Ryan(1986)により，一部，Gorman(1986)，Lazitch(1986)によった。中国側から見たブラウダー像は，張(1990)にしめされている。

参考文献

張月明「白勞徳」『中国大百科全書』外国歴史(Ⅰ)中国大百科全書出版社，1990年。

加藤哲郎「野坂参三・毛沢東・蒋介石」往復書簡『文芸春秋』2004年6月号。

金冲及主編，村田忠禧・黄幸監訳『毛沢東伝』(下)みすず書房，2000年。

近代中国研究委員会『『解放日報』記事目録』(Ⅱ)(Ⅲ)近代中国研究委員会，1967・68年。

日本共産党中央委員会『日本共産党の七十年』(上)新日本出版社，1994年。

野坂参三「建設民主的の日本」『野坂参三選集 戦時篇』北京人民出版社，1945/63年。

- 「延安回憶」『野坂參三選集 戰時篇』北京人民出版社，1949/63年。
- 王樹山·王建夫『毛澤東書信賞析』山東人民出版社，2004年。
- 董海鵬「抗日戰爭時期中共與美國關係的演變」炎黃春秋網，2010年5月。
- Gorman,R.A., *Biographical Dictionary of Marxism*, Greenwood Press, 1986.
- Lazitch,L., *Biographical Dictionary of the Comintern*, The Hoover Institute Press, 1986.
- Ryan, J.G.,Browder,R.,Earl, in Johnpoll,B.K., and Klehr,H.,(eds) *Biographical Dictionary of the American Left*, Greenwood Press, 1986.
- Seidman,J., *Communism in the United States: A Bibliography*, Cornell University Press, 1969.

KEIO ECONOMIC SOCIETY
DISCUSSION PAPER SERIES

- No. 08-1 (2008) Hideo Akabayashi and Michio Naoi “Does the Public Sector Crowd Out the Private Sector in the Higher Education Market?: Theory and Evidence from Japan”, 20 pages.
- No. 08-2 (2008) 寺出道雄 「比例と均衡—「経済表 範式」再考—」、20 pages.
- No. 09-1 (2009) Michio Naoi, Miki Seko and Kazuto Sumita “Community Rating, Cross Subsidies and Underinsurance: Why So Many Households in Japan Do Not Purchase Earthquake Insurance”, 25 pages.
- No. 09-2 (2009) Michio Naoi, Miki Seko and Kazuto Sumita “Earthquake Risk and Housing Prices in Japan: Evidence Before and After Massive Earthquakes”, 30 pages.
- No. 09-3 (2009) Miki Seko, Kazuto Sumita and Michio Naoi, “Residential Mobility Decision in Japan: Identifying the Effects of Housing Equity Constraints and Income Shocks under the Recourse Loan System”, 24 pages.
- No. 09-4 (2009) Takuji Arai, “Convex Risk Measures on Orlicz Spaces: Convolution and Shortfall”, 18 pages.
- No. 10-1 (2010) Mikio Ito and Akihiko Noda, “Information Criteria for Moment Restriction Models: An Application of Empirical Cressie-Read Estimator for CCAPM”, 17 pages.
- No. 10-2 (2010) 寺出道雄 <資料紹介> 「日本共産党運動年表比例と均衡」文部省思想局刊行資料への共産党関係者による書き込み本、25 pages.
- No. 10-3 (2010) 寺出道雄 「植物の再生産表式 —門司正三再読—」、17 pages.
- No. 10-4 (2010) Pranab Bardhan, Dilip Mookherjee and Masatoshi Tsumagari, “Middlemen Margins and Globalization”, 57 pages
- No. 10-5 (2010) 寺出道雄、徐一睿<資料> 「毛沢東の野坂参三宛て書簡」、9 pages.